

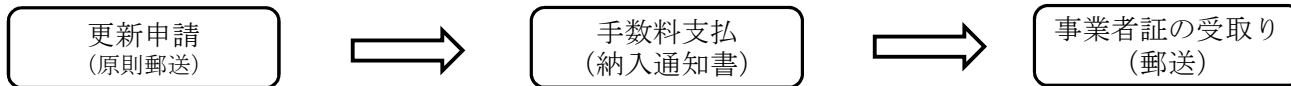
保管用

更新時期を迎える東京都指定給水装置工事事業者の皆様へ

更新申請の御案内

- ◆ 指定給水装置工事事業者の指定の有効期限は、水道法第25条の3の2により**5年**となっています。このたび、更新対象となる貴事業者におかれましては、同封の申請書類に必要な事項を記載し、下記一覧にあります申請に必要な書類一式を御準備の上、原則郵送にて御提出ください。
- ◆ 更新に関する手続は、以下のとおりです。

【更新手続の流れ】



【指定更新の要件】

水道法第25条の3（指定の基準）を準用し、下記の確認を行います。

- ① 給水装置工事主任技術者の選任
- ② 給水装置工事を行うための機械器具の名称、性能及び数
- ③ 水道法第25条の3第1項第3号のいずれにも該当しない者であること

要件を満たさない場合は
更新できません

【更新の申請に必要な書類】 ※事業者様の控えとして、提出前に各書類の写しを取るようにお願いします。

個人	法人	必要書類	備考
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「更新申請書類チェック表」	チェック欄に✓を入れてください。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「【表面】指定給水装置工事事業者指定申請書」 (様式第1)	住民票・登記事項証明書等の記載どおりに記入してください。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「【裏面】指定給水装置工事事業者指定申請書」 (様式第1)	申請する全ての事業所を記載してください。 ※事業所が1か所のみの場合（本社・本店のみの場合）も記載してください。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「機械器具調書」（別表）	4種類ありますので各1個以上の機械器具を記載してください。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「誓約書」（様式第2）	指定申請書の表面の「申請者」欄と同様に漏れなく記載してください。
—	<input type="radio"/>	定款の写し（全ページ）	直近のものを添付してください。 内容が変更されている等、現行と異なる場合は、変更を決議した株主総会議事録（写し）を添付いただくか、現行の定款（写し）を御提出ください。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	選任している給水装置工事主任技術者の 免状（写し） 又は 技術者証（写し）	選任している主任技術者全員分（申請書の裏面に記載の主任技術者全員分）を添付してください。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業所の賃貸借契約書又は、 公共料金等の支払証の写し	申請する事業所の所在地が登記事項証明書や住民票に記載のない場合に、添付してください。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「指定給水装置工事事業者指定更新時確認事項」	記載できる範囲で御回答ください。
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「指定給水装置工事事業者証確認書」	指定番号は同封の「令和4年度東京都指定給水装置工事事業者講習について」に記載してあります。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	指定事業者証（旧）（原本）	従前の指定に関して指定事業者証を取得している場合は、指定事業者証の返納に御協力ください。

上記申請書類に不備不足がある場合は**受理できない場合があります。**

【更新申請手数料】※上記申請書類の提出確認後、後日、当局より納入通知書を郵送しますので、金融機関でお支払いください。

1件につき 9,400円

【申請場所】

別紙「指定更新書類の提出方法について」を御覧ください。

【問合せ先】

東京都水道局給水部給水課（指定事業者担当）

電話（直通） 03（5320）6434

メール kyusuishitei@waterworks.metro.tokyo.jp（受信専用のため、電話番号を記入の上、送信してください）

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第二本庁舎23階南側

重要

【組織変更又は合併が生じている場合の更新の有無】

次に該当する場合は、更新ではなく新規申請や廃止届の手続が必要となる場合があります。

申請者	内容	具体例		届出方法	
個人	法人化	個人⇒法人		廃止＋新規指定申請 ⇒更新不要	
	相続	相続人が事業を継続したとき（個人⇒個人）		廃止＋新規指定申請 ⇒更新不要	
法人	組織変更	法人⇒個人		廃止＋新規指定申請 ⇒更新不要	
		合同会社・合名会社・合資会社⇒株式会社		廃止＋新規指定申請 ⇒更新不要	
		有限会社⇒株式会社		指定事項変更 ⇒更新必要	
		合同会社・合名会社・合資会社間		⇒更新必要	
	合併	指定工事店 A と 指定工事店 B とが 合併	A が B を吸収合併		A は指定事項変更 ⇒更新必要 B は廃止届 ⇒更新不要
			新会社 C 設立（新設合併）		A、B ともに廃止届 ⇒更新不要 C は新規指定申請 ⇒更新不要
		会社 A と 指定工事店 B とが 合併	A が指定工事店 B を 吸収合併		A は新規指定申請 ⇒更新不要 B は廃止届 ⇒更新不要
			新会社 C 設立（新設合併）		B は廃止届 ⇒更新不要 C は新規指定申請 ⇒更新不要

※上記事象のいずれかに該当する場合、又は今後発生する可能性がある場合、その他御不明な点がある場合は、事前に、東京都水道局給水部給水課（指定事業者担当）に御連絡ください。

※届出方法は、各水道事業体によって異なる場合がありますので、複数の事業体で指定を受けている事業者は、各水道事業体にお問い合わせください。

指定更新書類の提出方法について

1 郵送での御提出 《原則》

水道局給水部給水課（指定事業者担当）まで御郵送ください。よろしければ、同封の宛名用紙を封筒に貼付いただくなど、御利用ください。

なお、郵送事故については責任を負いかねます。

<提出先> 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第二本庁舎23階
水道局給水部給水課（指定事業者担当）

2 各窓口での御提出

(1) 水道局給水部給水課窓口

更新書類一式を御持参ください。

<提出先> 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第二本庁舎23階
水道局給水部給水課（指定事業者担当）
(受付時間) 平日8時30分から17時15分まで

(2) 多摩水道改革推進本部調整部技術指導課窓口

更新書類一式を御持参ください。

なお、内容に関する説明はできかねます（受付のみ対応）。

<提出先> 〒190-0014 東京都立川市緑町6番地の7 多摩水道立川庁舎8階
多摩水道改革推進本部調整部技術指導課（工務担当）
(受付時間) 平日8時30分から17時15分まで（正午から13時までを除く。）

(3) 各給水管工事事務所・各サービスステーション窓口

更新書類一式を封筒に封かんし、封筒表面に「給水装置工事事業者 指定更新書類在中」と記載の上、御持参ください。また、窓口に受付整理簿がありますので、必要事項を記入してください。

なお、内容に関する説明はできかねます（受付のみ対応）。

<提出先> 裏面をご覧ください。

3 提出時の留意点

- ・ 原則郵送での御提出をお願いいたします。
- ・ 受付印を押した申請書類の副本の返送を希望する場合は、提出用の申請書類原本と返送用の申請書類副本の合計2部及び送料分の切手（重さ等により異なりますので、あらかじめ金額の御確認をお願いします。）を貼った返信用封筒を同封してください（受付印を押した副本が不要な場合は、副本及び返信用封筒も不要です）。ただし、2（1）及び（2）においては、副本を御持参いただければその場で受付印を押してお返しします。

各給水管工事事務所・各サービスステーション窓口

<給水管工事事務所>

事業所名	事業所所在地
千代田給水管工事事務所	千代田区内神田二丁目1番12号 千代田合同庁舎2階
港給水管工事事務所	港区三田一丁目3番27号
文京給水管工事事務所	文京区西片二丁目16番23号
豊島給水管工事事務所	豊島区西池袋一丁目7番7号 東京西池袋ビル2階
江東給水管工事事務所	江東区新砂一丁目7番2号
墨田給水管工事事務所	墨田区千歳二丁目2番11号
江戸川給水管工事事務所	江戸川区松江五丁目4番12号
荒川給水管工事事務所	荒川区南千住六丁目40番1号
足立給水管工事事務所	足立区中央本町三丁目8番2号
葛飾給水管工事事務所	葛飾区立石八丁目17番4号
杉並給水管工事事務所	杉並区和泉三丁目8番10号
中野給水管工事事務所	中野区中野一丁目5番7号
新宿給水管工事事務所	新宿区内藤町87番地 四谷区民センター4階
大田給水管工事事務所	大田区平和島一丁目1番2号 平和島ベイオフィス7階
品川給水管工事事務所	品川区西中延一丁目9番10号
世田谷給水管工事事務所	世田谷区太子堂一丁目13番13号
目黒給水管工事事務所	目黒区中町二丁目43番18号
渋谷給水管工事事務所	渋谷区千駄ヶ谷四丁目3番15号 東京都渋谷合同庁舎3階
練馬給水管工事事務所	練馬区中村北一丁目9番4号
板橋給水管工事事務所	板橋区氷川町3番6号
北給水管工事事務所	北区赤羽台三丁目3番21号

(受付時間) 平日8時30分から17時15分まで(正午から13時までを除く。)

<サービスステーション>

事業所名	事業所所在地
八王子サービスステーション	八王子市元本郷町四丁目19番1号
立川サービスステーション	立川市緑町6番地の7
青梅サービスステーション	青梅市師岡町一丁目1301番地の10
府中サービスステーション	府中市寿町三丁目4番6号
調布サービスステーション	調布市国領町七丁目29番地5
町田サービスステーション	町田市木曽東一丁目4番1号
小平サービスステーション	小平市花小金井一丁目6番20号
日野サービスステーション	日野市多摩平二丁目7番2号
あきる野サービスステーション	あきる野市秋川三丁目2番10号
東久留米サービスステーション	東久留米市滝山六丁目1番1号
東大和サービスステーション	東大和市上北台三丁目447番地
多摩サービスステーション	多摩市山王下一丁目17番地

(受付時間) 平日8時30分から17時15分まで(正午から13時までを除く。)

記入例

【表 面】

指定給水装置工事事業者指定申請書

東京都水道局長 殿

申請される日付
を記入してくだ
さい(以下同じ)。

〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

フリガナ
氏名又は名称
郵便番号
住所

カブシキガイシャ マルマルケンセツ
株式会社 〇〇建設
〒163-8001
新宿区西新宿二丁目8番1号

住民票・登記事項証
明書等の記載どお
りに記入してくだ
さい。

フリガナ
代表者氏名
電話番号

スイドウ タロウ
水道 太郎
03-5321-1111

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名		
フリガナ 氏名	フリガナ 氏名	フリガナ 氏名
ダイョウトリシマリヤ スイドウ タロウ 代表取締役 水道太郎	トリシマリヤ スイドウ ジロウ 取締役 水道次郎	
カサヤ スイドウ サブロウ 監査役 水道三郎		
事業の範囲	管工事業	
機械器具の名称、性能及び数	のとおり	

代表取締役から監査役までの役員全
員を記入してください（法人のみ）。

「機械器具調書」に記入
してください。

添付書類

- ① 誓約書（施行規則）
- ② 機械器具調書（別表）
- ③ 法人の場合 定款
- ④ 選任している主任技師
- ⑤ 指定給水装置工事

個人事業主の方は確定申告書等、法人の方は定款又は登記事項証明書
の「目的」欄を参考に記入してください。

※「目的」欄に、「建設業」、「土木工事業」等ではなく、「管工事業」、「給排水設備工事業」、「水道工事業」といった、給水装置に関する事業を行うことが明確に確認できる項目が、記載されている必要があります。

※以下水道局使用欄（記入しない）

指定事業者番号	受 付	扱 者

【裏面】

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	(株) ○○建設 神田支店
上記事業所の郵便番号 所在地 電話番号	〒101-0000 千代田区内神田●丁目●番●号 03-5320-××××
実際に事業を行っている事業所の名称・所在地等を記入してください（表面の「申請者」と同じでも記入する。）。	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
水道 太郎 水道 次郎	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
<p>「給水装置工事主任技術者免状」又は「給水装置工事主任技術者証」を参考に記入してください。</p>	

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	(株) ○○建設 荒川支店
上記事業所の郵便番号 所在地 電話番号	〒116-0000 荒川区南千住■丁目■番■号 03-5320-△△△△
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
水道 三郎 水道 四郎	1 1 1 1 1 2 2 2 2 2
<p>上記以外にも事業を行っている支店・営業所がある場合はこの欄に記入してください。</p>	

別 表

記入例

機 械 器 具 調 書

〇〇年 〇〇月 〇〇日 現在

種 類	名 称	型式、性能	数 量	備 考
管 の 切 断 用	金切りのこ	固定式鋸弦	2	
	パイプカッター	RB-80-CV (13~150 mm用)	1	
	パイプ万力		1	
	バリ取り工具		1	
管 の 加 工 用	パイプベンダー	1/2~1 1/4 インチ	2	
	やすり	中目	5	
	パイプねじ切り器	N-100A	2	
接 合 用	トーチランプ	ガスボンベ式	3	
	パイプレンチ	13~100 mm	1	
	スパナ		3	
	電気ヒーター		1	
水圧テストポンプ	テストポンプ	T-50K-P (手動式)	1	

- ・ 上記はあくまで参考ですので、これ以外のものでも結構です。
- ・ 各「種類」ごとに、最低1つ以上の機械器具を有することが必要です。
- ・ 数量も漏れのないよう記載してください。

(注) 「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別に記入すること。

記入例

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、
水道法第25条の3第1項第3号イからへまでの
いずれにも該当しない者であることを誓約します。

次のいずれにも該当しない者であること。

- ・水道法施行規則第二十条の二に規定する精神の機能の障害により給水装置工事の事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- ・破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ・水道法に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・給水装置工事に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- ・法人であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者があるもの

申請者

氏名又は名称	株式会社 ○○建設
住 所	新宿区西新宿二丁目8番1号
代表者氏名	水 道 太 郎

指定申請書の表面の「申請者」欄と同じです。

東京都水道局長 殿

記入例

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

年 月 日

不可の場合は、公表しません
(以下、業務内容等の記載欄
についても同じ)。

指定番号 第 **△△△△** 号
氏名又は名称 **(株)〇〇建設**
代表者氏名 **水道 太郎**

東京都水道局が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績 (過去5年以内)

受講年月日 (公表: <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可)
〇〇年 〇〇月 〇〇日 ・ 未受講
(未受講の場合、その理由) ※非

eラーニングによる講習を受講した場合は、受講日の日付を記入してください。

実際に事業を行っている事業所の名称・所在地を記入してください(上部の「氏名又は名称」欄と同じでも記入する)。指定申請書の裏面と同じです。

指定給水装置工事事業者の業務内容

事業所の名称 : (株)〇〇建設 神田支店
上記事業所の所在地 : 千代田区内神田●丁目●番●号
休業日、営業時間 (修繕対応時間も御記入ください。)
休業日 : 土日、祝日、年末年始 営業日 : 月～金 営業時間 : 8時～18時 修繕対応時間 : 9時～18時
公表 : <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可
漏水等修繕対応の可否 (該当部に○をつけてください。詳細な内容を)
<input checked="" type="radio"/> 埋設部の修繕 <input checked="" type="radio"/> 屋内給水装置の修繕 その他 ()
公表 : <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可
対応工事種別 (新設・改造 等) : 該当部に○をつけてください。
配水管からの分岐 ~ 水道メーター (<input checked="" type="radio"/> 新設 <input type="radio"/> 改造) 水道メーター ~ 宅内給水装置 (<input checked="" type="radio"/> 新設 <input type="radio"/> 改造)
公表 : <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可

休業日と営業日に不整合がないか、提出前に必ず御確認ください。

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

前述の事業所以外にも事業を行っている支店・営業所

前述の事業所以外にも事業を行っている支店・営業所等がある場合は、この欄に記入してください。指定申請書の裏面と同じです。

事業所の名称	: (株)〇〇建設 荒川支店		
上記事業所の所在地	: 荒川区南千住■丁目■番■		
休業日、営業時間（修繕対応時間も御記入ください。）			
休業日	: 日、祝日、年末年始	営業日	: 月～土 営業時間 : 9時～18時 修繕対応時間 : 9時～17時
公表	: <input checked="" type="radio"/> 可 不可		
漏水等修繕対応の可否 (該当部に○をつけてください。詳細な内容を記入することも可能です。)			
<input checked="" type="radio"/> 埋設部の修繕 屋内給水装置の修繕 その他 ()			
(公表 : <input checked="" type="radio"/> 可 不可)			
対応工事種別（新設・改造 等）：該当部に○をつけてください。			
配水管からの分岐 ～ 水道メーター (<input type="radio"/> 新設 <input type="radio"/> 改造)			
水道メーター ～ 宅内給水装置 (<input checked="" type="radio"/> 新設 <input checked="" type="radio"/> 改造)			
(公表 : <input checked="" type="radio"/> 可 不可)			

事業所の名称	:		
上記事業所の所在地	:		
休業日、営業時間（修繕対応時間も御記入ください。）			
休業日	:	営業日	:
			営業時間 :
			修繕対応時間 :
公表	: 可 不可		
漏水等修繕対応の可否 (該当部に○をつけてください。詳細な内容を記入することも可能です。)			
<input type="radio"/> 埋設部の修繕 屋内給水装置の修繕 その他 ()			
公表 : 可 不可			
対応工事種別（新設・改造 等）：該当部に○をつけてください。			
配水管からの分岐 ～ 水道メーター (<input type="radio"/> 新設 <input type="radio"/> 改造)			
水道メーター ～ 宅内給水装置 (<input type="radio"/> 新設 <input type="radio"/> 改造)			
公表 : 可 不可			

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする（以下抜粋）。

- 4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名（公表対象外）	研修会名、実施団体	受講年月日
東京 一郎	給水工事技術振興財団 eラーニング	〇年〇月〇日
東京 花子	自社内研修 〇〇に関する業務研修	〇年〇月〇日
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 受講した研修会名及び実施団体名を記入する。 </div>		
上記内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）		
<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可		

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等をしてください。

過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする（以下抜粋）。

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

工事を施行しない場合は□欄にレ点

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
東京 一郎	○	○	講習会修了者	R3
東京 花子	○	○	検定会合格者	R3
社員A	○	×		R2
上記内容の公表の可否 (公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)				
<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可				

※以下に示す保有資格等（下線部）を記載してください。

- ① 分岐穿孔実務経験者確認証
- ② 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者
(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等をしてください。

記入例

指定給水装置工事事業者証確認書

下記の記載内容を事業者証に表示します。

指定番号は、同封の「令和4年度東京都指定給水装置工事事業者講習について」に記載していますので、御参照ください。

指定番号	第 〇〇〇〇 号
氏名又は名称	(株)〇〇建設
代表者の氏名	水道 太郎

代表者を 表示する。 表示しない。
(※法人の場合のみ記入)

表示しない場合は、以後に法人の代表者変更があっても証の再交付が不要となります。

(注1) 事業者証には、指定番号・氏名又は名称・代表者の氏名・指定年月日・有効期限を表示

します。

(注2) 法人の場合は、代表者氏名の表示の有無を選択できますので、「代表者の氏名」欄 に を付けてください。

○次回の指定有効期限が表示された「指定給水装置工事事業者証」は、水道局での更新手続き完了後、各事業者様宛てに郵送します。

○郵送する「指定給水装置工事事業者証」は、各事業者 1枚 です。

○「指定給水装置工事事業者証」を 複数枚必要とされる 事業者におかれましては、次回の指定有効期限が表示された「指定給水装置工事事業者証」がお手元に届いた後、東京都水道局給水部給水課窓口にて別途御申請ください（手数料 2,100 円/枚が必要です。）。御理解のほど、何卒よろしくお願い致します。